

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	教育委員会運営事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	実績		
	教育委員会開催回数	教育委員会(定例会、臨時会)の開催回数	目標	13	13	13	回	
			実績	13	13			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標	実績	実績		
	教育委員会議案数	教育委員会に諮られた議案や報告案件の数	目標	40	40	40	議案	
			実績	52	27			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	9,277	9,277	9,277	9,277	9,277	9,277		
事業経費	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045	2,045		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77		
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232	7,232		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地公法で定められた事業として推進
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定している会議等を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬での支払いである
総合評価	費用対効果	効果あり		決められた報酬内で事業を行っている
	手段の妥当性	妥当		地公法で定められた事業として推進
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、学校訪問や他市教委との交流については、変更・縮減が続いた。今後も、ウイズコロナの中で、事業の精査や執行方法を検討しながら、事業の充実に努めていく必要がある。
今後の取組み	他市との交流事業等は縮減が続いたが、一方、オンラインで全国の教育委員会との情報交換研修等を行うことができた。今後も、事業の新たな方向性を模索しながら、更に活発な意見交換ができるような運営方法を研究していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	TT非常勤講師配置事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教師2人態勢で行うことで、児童生徒一人一人への指導助言などきめ細かな授業を行うTT非常勤講師の配置				
内容	学校の実情を踏まえ、特に教職員定数や加配がない学校などにTT非常勤講師を配置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	TT非常勤講師の人数	学校に配置したTT非常勤講師の人数	目標	8	8	8	人
		実績	8	8			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	活動時間数	TT非常勤講師1人あたりの支援を行う時間数	目標	1,015	1,015	1,015	時間
		実績	1,061	1,032			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		14,630		18,123		15,640		19,343		19,343		19,343
事業経費		13,870		17,363		14,880		18,583		18,583		18,583
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		760		760		760		760		760		760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個に応じた教育をするためにも必要性は高い
		対象の適切性	適切	県からの加配教員の少ない学校を優先に配置している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市内の学校のバランスを考慮しながらの配置が必要なため、市主導で事業を推進
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果を上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の配置であり削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		学力向上支援に結びつくものであり効果がある
	手段の妥当性	妥当		必要な学校に配置するため妥当である
	事業の方針	継続		教育環境、学校運営上不可欠である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校を取り巻く環境が複雑化し、現場では人的資源の充実が求められている。個に応じたきめ細かな教育指導を実現するため、更なる充実した人員配置が必要である。また、教員の働き方改革の推進のためにも、学校運営を支援する人材が求められる。
今後の取組み	チームティーチングによるきめ細かな学習指導や少人数指導が行えるよう、今後も市の非常勤講師を配置し、学習支援の充実及び学校運営の支援に取り組んでいく。また、予算の枠内で、短時間勤務者を複数人配置するなど、学校の様々な課題や支援に柔軟に対応できるような配置の方法を工夫することで、退職教員などの貴重な人材も活用し、人材確保に努めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	学校生活支援員配置事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる				
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	学校生活支援員配置人数	学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する(配置した校数)	目標	28	28	28	人	
		実績	24	20				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	活動時間数	学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数(年間平均)	目標	950	950	950	時間	
		実績	1,018	942				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	23,616	25,318	18,600	33,248	33,248	33,248		
事業経費	22,856	24,558	17,840	32,488	32,488	32,488		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と行政との連携が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり	経費内で事業の効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、人材確保の面ですぐに配置できない場合がある。また、児童生徒の障害の程度や種類によっては、配置員の適正を考慮して配置する必要がある。
今後の取組み	毎年度、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校の支援体制を考慮の上、総合的に判断して、適切な人材と人数の配置に努めていく。該当の児童生徒が円滑な学校生活が送れるよう、また教員の支援のためにも、適正な支援員の配置に取り組んでいく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	教育委員会事務評価事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	事務評価委員会開催回数	外部有識者の出席する事務評価委員会の開催日数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	評価対象の事務事業	外部有識者の出席する事務評価委員会で、評価対象となった事業案件	目標	9	9	9	件
		実績	9	9			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		
事業経費	20	20	20	20	20	20		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	4,180	4,180	4,180	4,180	4,180	4,180		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	自治事務(義務)のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部の評価委員と直接意見交換できる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	年次計画で評価を実施している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報酬は必要
総合評価	費用対効果	効果あり		外部の方の意見や評価を受けて事業の研究ができる
	手段の妥当性	妥当		自治事務(義務)のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各課館の教育委員会事務評価資料が多いため、全ての点検をすると事務の負担が多くなる。計画的に業務を評価しているが、時間的に限られた数の評価点検となっている。
今後の取組み	多岐にわたる事務事業を精査し、適切な時期に評価を実施できるよう努める。計画的な評価で、更に事務の効率化や業務の有用性につながるよう取り組んでいく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	地域教育推進委員会事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								学校教育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の教育力の向上を目指して教育問題について協議するとともに、地域教育活動の活性化を図ることにより、学校教育活動が充実する				
内容	市内の全ての小中学校に地域教育推進委員会を組織し、学校教育活動が充実するための補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	地域教育推進委員委嘱人数	市内小中学校の校長の推薦に基づき、委嘱した推進委員の総計	目標	92	92	92	人
		実績	92	92			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会議開催回数	市内小中学校の推進委員会がそれぞれ開催している会議の回数総計	目標	24	24	24	回
		実績	26	28			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学校費	目	1学校管理費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	1,440		1,440		1,440		1,440		1,440		1,440	
事業経費	300		300		300		300		300		300	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,140		1,140		1,140		1,140		1,140		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校運営の外部評価につながるため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政と地域との連携が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域との連携により最小の経費で実施
総合評価	費用対効果	効果あり		最小限の経費である
	手段の妥当性	妥当		学校と地域の連携が強化されるため、手段は妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業実施により、地域と学校との連携ができ、外部との意見交換や協力体制も築きやすいが、役職を兼ねもちしている委員も多いので、過重な負担にならないよう効率的な事業の実施を図る
今後の取組み	地域教育推進委員からの学校運営に関する有用な意見を、学校運営の向上に繋がるような方策を研究していく。児童生徒の安全確保への協力体制や地域との情報交換により、安全安心な学校運営につなげられるよう取り組んでいく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	中学校スポーツ振興事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内中学校が運動部、文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助					
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	選手派遣計画書受付件数	中学校から提出された選手派遣計画書の受付件数	目標	130	130	130	件
		実績	44	66			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	大会参加者への補助額	一人当たりの補助額	目標	4,850	4,893	5,097	円
		実績	1,447	3,206			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	6,875	2,401	4,363	6,760	6,760	6,760		
事業経費	6,115	1,641	3,603	6,000	6,000	6,000		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区大会以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものである。	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である。	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県西大会以上の上位大会出場校は、その年の状況により変わる事、また令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大により大会が中止になる場合があり、適正な予算額を把握できない。
今後の取組み	過去5年の執行額及び次年度支出見込み相当額を割り出し、財政当局と協議し、適正な予算を確保する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	就学時健康診断事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病等を早期発見し、入学前に必要な指導・助言を行う。				
内容	次年度小学校入学者に対し、学校医による健康診断を行うことにより、学校生活を健康にスタートできるようにする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	就学時健康診断実施回数	小学校区ごとに実施する	目標	9	9	9	回
		実績	9	9			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	健康医診断受診者	次年度入学予定児	目標	334	332	310	人
		実績	326	323			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,028	1,024	1,023	1,032	1,032	1,032		
事業経費	268	264	263	272	272	272		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校保健安全法第11条により必要
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育委員会が実施する事業
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断では判断できないアレルギー疾患等の新たな疾病に注意する必要がある、保護者との連絡を密にする必要がある。
今後の取組み	市が実施することを学校保健安全法第11条の規定により義務付けられている事業であるため、次年度も実施する。 適正な健康状態を把握するため、就学前の健康診断を実施し、学校生活が健康にスタートできるようにする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	健康診断推進事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。				
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象幼児・児童・生徒数	検診対象者延べ人数(令和3年度) (在籍者:幼稚園115人、小学校2,101人、中学校1,125人)	目標	8,100	8,000	8,000	人
		実績	8,098	7,839			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	幼児・児童・生徒受診者	幼稚園、小学校、中学校の各種検診の受診率	目標	100	100	100	%
		実績	99	98			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	1 学校管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	13,216	12,754	13,052	13,897	13,747	13,747	
事業経費	11,696	11,234	11,532	12,377	12,227	12,227	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校保健安全法により、市が直接実施するよう義務付けられている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通り実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	おおむね目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門の委託先で継続で実施	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。また、インフルエンザ等の感染症による疾病により出席停止になる児童生徒がいることから、学校及び学校医との連絡を密にし、更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託健診機関と連携を図り、実施していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校給食運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		3	すべての人に健康と福祉を		2	飢餓をゼロに	

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。				
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託費				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	194	193	197	回
		実績	177	182			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	給食に係る経費	一人あたりの賄材料費(自校方式)	目標	46,200	46,200	46,200	円
		実績	47,020	44,687			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 学校給食費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		279,525		271,969		278,852		299,234		299,234		299,234
事業経費		276,175		268,619		275,502		295,884		295,884		295,884
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.35		0.35		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
概算人件費		3,350		3,350		3,350		3,350		3,350		3,350

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒・幼児及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者にも委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の調理室の統合等によるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり	目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後の給食運営方法の検討により、調理室の統合や民間委託等も考えられる。	
	事業の方針	継続	必要性の高さから今後も継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、食材の発注を学校ごとに行っており、地元の協力関係が築きやすい反面、小規模校の材料費の単価が割高になりやすい。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、今後のよりよい給食運営の方向性を研究していく必要がある。
今後の取組み	自校方式は、給食室が学校内にあり、児童生徒との距離が近いこと、利点を生かせるような食育推進に努めていきたい。特に小規模校については、コストの課題があるため、調理室の統合や委託等も視野に入れながら、より安心安全な給食提供ができる運営方法について、今後も慎重に検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校就学援助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在學生は3月末、新入学生は4月末までに提出。6月中に審査決定、夏休み前、冬休み前、2月下旬に援助費を支給。なお、年度途中で就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				人
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				人
				実績					
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130		
事業経費	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、就学援助認定者が増加傾向にある。
今後の取組み	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校就学援助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	1	貧困をなくそう							

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在學生は3月末、新入学生は4月末までに提出。6月中に審査決定、夏休み前、冬休み前、2月下旬に援助費を支給。なお、年度途中で就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				人
				実績					
成果指標	指標名	説明			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標				人
				実績					
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130		
事業経費	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、就学援助認定者が増加傾向にある。
今後の取組み	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	就学管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い教育環境で過ごすことを目的とする。				
内容	学齢簿の管理。児童生徒及び保護者の転居や氏変更、転出、転入に関する異動処理を延滞なく行い、学校に通知する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	実際には居住実態がないにも関わらず、住所変更手続きをしていない場合で学校にも連絡していない場合、情報処理が遅れてしまう事。
今後の取組み	児童生徒の学齢簿情報に変更等がある際は速やかに処理を行うため、居住実態が無いことを把握した場合は手続きを延滞なく行うよう学校が保護者や児童生徒に促す。(現時点で既に取り組んでいる)

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	学校ICT環境の整備・維持管理事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。				
内容	(1)児童・生徒用・教員校務用コンピュータの周辺機器、ソフトの整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	サーバ障害予防点検回数	サーバ障害発生を未然に防ぐため、ハードディスク容量、エラー発生の有無等を点検する	目標	4	4	4	回
成果指標	サーバ障害発生件数	サーバ障害により利用者へのサービス提供が停止した件数	実績	4	4		
			目標	4	4	4	回
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
	事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	79,184	159,325	67,083	55,676	55,676	55,676	
事業経費	76,144	156,285	64,043	52,636	52,636	52,636	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ICT教育の推進により今後の必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者に不便をかけずサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	更新時の内容精査によりコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ICT教育の情勢変化により見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	GIGAスクール構想の実現や、コロナ禍におけるオンライン授業の実施等、学校ICT環境の整備・維持管理業務は必要不可欠である。業務を円滑に進めるためには、外部委託の検討や、ネットワーク管理の基礎知識を持った職員の配置が必要である。
今後の取組み	ICT教育の更なる推進。環境の変化に迅速に対応する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	安全対策事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒が安心して安全に通学することができる。				
内容	学校において行う通学路の安全点検を含めた調査及び危険箇所等の把握、並びに改善・整備に向け関係機関との調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	通学路危険箇所を受付した案件の処理数	学校や地域住民等から受付した危険箇所や要望等を処理した数	目標	10	4	4	件
		実績	10	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	通学時の交通事故発生件数	通学路における通学時の交通事故発生件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり	予算を持っていない	
	手段の妥当性	妥当	予算を持っていないため、関係機関へ依頼	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	小中学校管理事業						教育部			
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	学校教育課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに								施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	委託件数	各業務の委託件数		目標	26	26	26	契約
			実績	26	26			
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	点検等報告により対応した修繕及び工事件数	点検結果により実施した修繕及び工事件数		目標	30	30	30	件
			実績	27	28			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	28,382	36,799	48,492	39,375	26,914	26,914		
事業経費	26,482	34,899	46,592	37,475	25,014	25,014		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり		予算を持っていない
	手段の妥当性	妥当		予算を持っていないため、関係機関へ依頼
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園・小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	請負	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	修繕箇所数	修繕を実施した件数	目標	110	110	110	件
		実績	190	143			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	校内事故件数	幼稚園・小中学校施設内で、施設の不備による事故の件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	32,352	46,762	39,442	50,378	41,598	41,598	
事業経費	28,020	42,430	35,110	46,046	37,266	37,266	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57	
従事非常勤職員数							
概算人件費	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全を確保するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	効果は高い	
	手段の妥当性	妥当	安全を確保するため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校等教育備品の購入事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	8	8	8	校
		実績	11	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	3,500	3,500	3,500	千円
		実績	5,826	4,200			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
------	----	------	---	--------	---	---	--

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	23,054	24,468	23,172	19,499	18,899	18,899
事業経費	21,914	23,328	22,032	18,359	17,759	17,759
特定財源	1,954	2,294	1,887	2,610	2,610	2,610
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数						
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	理科備品補助金を推進することで削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	理科備品補助金の活用枠を拡大する必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校教科用図書給与事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い環境で授業を受けられることを目的とする。				
内容	教科書の選定や無償給与等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教科書の給与にあたっては、転入転出の際に同じ教科書を重複して給与しないよう注意すること。
今後の取組み	転入前や転出後の教科書給与証明書を確認して漏れや抜けがないか注意する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園、小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止				
内容	日常消毒、備蓄用としての衛生関連用品、備品の購入				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助対象経費	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費の合計(※幼稚園、小学校、中学校整備品)	目標	22,618	15,400		千円
		実績	22,618	15,400			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助対象経費に対する執行率	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費に対する執行率(※幼稚園、小中学校整備品)	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費 / 4 幼稚園費	目	2 事務局費 / 1 幼稚園費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		0	33,400	17,842	17,042	0	0	0				
事業経費		0	30,958	15,400	14,600	0	0	0				
特定財源		0	15,897	7,682	7,300	0	0	0				
従事常勤職員数			0.17	0.17	0.17							
従事非常勤職員数			0.50	0.50	0.50							
概算人件費		0	2,442	2,442	2,442	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	今後も日常的に消毒作業が必要になると思われる
		対象の適切性	適切	対象者は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおりの感染防止対策ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	感染拡大防止の観点から削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	補助金の有効活用ができた	
	手段の妥当性	妥当	学校に配分し必要な物を整備することができた	
	事業の方針	継続	コロナ対策は、今後も必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症対策として、各学校において日常の消毒作業、緊急時の備蓄用として十分な衛生関連用品を備えることができた。
今後の取組み	今年度も補助金を利用して、日常の消毒や備蓄用として、また感染拡大につながる衛生関連用品の整備を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	栄典申請業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	内閣府設置法第4条第3項第28号による栄典事務				
内容	教育功労者に対し、春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲に関する申請を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	760	760	760	760	760	760	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	760	760	760	760	760	760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者の年齢により申請する高齢者叙勲や、春秋叙勲、死亡叙勲等、対象者を漏れなく把握することが重要である。特に対象者が死亡した情報をいかに収集できるかが重要である。
今後の取組み	内閣府における栄典授与審査に係る候補者推薦事務のため必要不可欠な業務であり、今後も漏れなく対象者の申請をしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	県費講師配置業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	教員の欠員補充等として常勤講師及び非常勤講師を配置				
内容	常勤講師及び非常勤講師発令のための内申業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	760	760	760	760	760	760	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	760	760	760	760	760	760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教職員定数内や加配教諭、専門性の高い非常勤講師の配置など様々な講師が必要であり、年々人材確保に苦勞をしている。
今後の取組み	円滑な学校運営のため、講師配置は必要不可欠である。スムーズな発令ができるよう、今後も人材リストを整備、把握は重要であると考えます。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学級編制業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに			

1. 事業の概要(Plan)

目的	学級規模と教職員の配置の適正化を図る				
内容	国の基準による学級編制を行うほか、県の弾力化や市独自の弾力化を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の基準の緩和や県の弾力化により少人数学級はある程度実現できているが、学校ごとの個別の実情を把握することが重要。
今後の取組み	県の弾力化により少人数学級を実現しているが、個別の学校ごとの実情に応じて、児童生徒に対する教育的配慮が必要な場合は、市独自の弾力的な運用も行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	県費職員給与関係業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	教職員が児童生徒の教育に専念して取り組むことができるようにすることを目的とする。				
内容	教職員の給与に関するとりまとめや報告。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	非常勤講師数	非常勤職員の勤務報告を毎月取りまとめている。(給与計算は県)	目標	15	15	15	人
		実績	17	18			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	給与額は正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	760	760	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	給与を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	講師等の勤務報告である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市立小中学校配置の職員である
	有効性	指標の実績	達成できた	正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費での執行	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	県で給与計算方法がかわれば、変更になる余地はあり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	期限があるものについては、とりまとめや学校からの提出が遅れてしまったり、内容にミスがあると教職員への支給も遅れてしまうことがある。
今後の取組み	内容については各学校の事務職員で集まり、内容確認を行っているため、教育委員会での期限内提出や学校への催促を徹底する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	会計年度任用職員勤務報告								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校や幼稚園に勤務する会計年度任用職員への報償支払のための勤務報告確認				
内容	毎月勤務報告書を確認し、総務課へ送付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	会計年度任用職員数	学校や幼稚園に勤務する会計年度任用職員(用務員、調理員、生活支援員、学習指導員等)の数	目標	120	120	120	人
		実績	106	123			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	給与額は正数	支給した給与を是正した件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		0		760		760		760		760		760
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数				0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数				0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		0		760		760		760		760		760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	報償を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校や幼稚園と関係があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		データでの報告のため妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各休暇の取得や時間外勤務等について総務課と見解の相違がないよう、学校からの問い合わせ事項等を必要に応じて総務課に確認する必要がある。
今後の取組み	今後も総務課と連携を取りながら、会計年度任用職員が安心して学校や幼稚園で勤務できるよう報酬の面で努めていく。令和5年度からは市立幼稚園が子育て支援課所管になるため、幼稚園に勤務する会計年度任用職員の勤務報告について検討していく。